

●主な派遣先（令和4年度）

職員の政策形成能力等の向上を図るため、様々な関係機関へ職員派遣を行っています。

総務省、財務省、厚生労働省、衆議院法制局、観光庁、デジタル庁等の中央省庁、福島県等の地方自治体、中部国際空港株式会社、（独）国際観光振興機構、（独）日本貿易振興機構（JETRO）、（公社）2025年日本国際博覧会協会等の民間企業や各種団体

●スペシャリストコース（令和4年度）

職員のキャリアデザインの実現や複雑化・高度化する業務の的確な遂行を図るため、特定分野等における専門的な知識や能力、経験を持つ職員を育成しています。

防災・減災コース、福祉・児童相談コース、商工政策コース、国際展開推進コース等 他
（全12コース程度）